

# 平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)



# 1. 法人の概要 (平成28年度)

## 1 学校法人の沿革(設立)

昭和24年2月 新学制により大阪理科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立。

昭和26年2月 財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更。

法人の名称 学校法人 近畿大学

事務所の所在地 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学は、「実学教育・人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的としている。そして同時に、受身だけでなく、「人を愛する人、人を信頼し、尊敬する人」という心豊かな人間性を育てることを目標としている。

この精神・目的・目標を実践するために、大学・学部・研究科を中心として、その個性を生かし、また機能的に連携・融合し取り組んでおり、その方法は様々であるが、その基本精神は過去・現在・未来において常に変わらないものである。

## 2 設置・改組等

### 平成28年度 施行

近畿大学大学院生物理工学研究科を改組し、生物理工学研究科生体システム工学専攻博士後期課程を設置
近畿大学国際学部を設置
近畿大学文芸学部を改組し、文芸学部文化デザイン学科を設置
近畿大学産業理工学部電気通信工学科を電気電子工学科へ名称変更
近畿大学法学部政策法学科及び文芸学部英語コミュニケーション学科を学生募集停止
近畿大学九州短期大学通信教育部保育科専攻科を設置

### 平成29年度 施行 (予定)

近畿大学生物理工学部システム生命科学科を生命情報工学科へ、人間工学科を人間環境デザイン工学科へそれぞれ名称変更
近畿大学の収容定員を変更(法学部・薬学部医療薬学科・文芸学部文化デザイン学科・国際学部・医学部を除く)

## 3 設置する学校、学部、学科等(平成28年4月)

学校名	学部、学科等
近畿大学大学院	11研究科、26専攻
近畿大学法科大学院	1研究科、1専攻
近畿大学	14学部、48学科
近畿大学通信教育部	1学部、1学科
近畿大学短期大学部	1学科
近畿大学短期大学部通信教育部	1学科
近畿大学九州短期大学	2学科
近畿大学九州短期大学通信教育部	2学科
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科
近畿大学附属高等学校	全日制課程
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科、通信制課程
近畿大学附属広島高等学校福山校	全日制課程
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程
近畿大学附属広島高等学校東広島校	全日制課程
近畿大学附属中学校	
近畿大学附属和歌山中学校	
近畿大学附属新宮中学校	
近畿大学附属広島中学校福山校	
近畿大学附属豊岡中学校	
近畿大学附属広島中学校東広島校	
近畿大学附属小学校	
近畿大学附属幼稚園	
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	
近畿大学附属看護専門学校	2学科

#### 4 各学校等の収容定員、現員数(平成28年5月1日現在)

学校名	収容定員	現員
近畿大学大学院	1,196	925
近畿大学法科大学院	90	26
近畿大学	27,765	32,322
近畿大学通信教育部	8,000	1,223
近畿大学短期大学部	160	197
近畿大学短期大学部通信教育部	4,000	1,301
近畿大学九州短期大学	240	219
近畿大学九州短期大学通信教育部	2,600	3,959
近畿大学工業高等専門学校	836	843
近畿大学附属高等学校	2,880	2,881
近畿大学附属新宮高等学校	480	423
近畿大学附属豊岡高等学校	720	567
近畿大学附属福岡高等学校	1,100	1,026
近畿大学附属福岡高等学校通信制課程	500	81
近畿大学附属広島高等学校福山校	720	643
近畿大学附属和歌山高等学校	1,050	1,105
近畿大学附属広島高等学校東広島校	660	626
近畿大学附属中学校	840	880
近畿大学附属和歌山中学校	525	507
近畿大学附属新宮中学校	210	153
近畿大学附属広島中学校福山校	480	434
近畿大学附属豊岡中学校	240	202
近畿大学附属広島中学校東広島校	420	387
近畿大学附属小学校	720	710
近畿大学附属幼稚園	180	129
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	220	199
近畿大学附属看護専門学校	375	398
法人合計	57,207	52,366

※近畿大学の留学生別科及び近畿大学九州短期大学の別科は除く

#### 5 役員に関する事項(役員の氏名)(平成28年5月1日現在)

理事長(常勤)	清水 由洋
理事(常勤)	塩崎 均
理事(常勤)	杉浦 浩三
理事(常勤)	田中 栄二
理事(常勤)	中島 茂
理事(常勤)	工藤 正俊
理事(非常勤)	熊井 英水
理事(非常勤)	武知 京三
理事(非常勤)	井倉 博
理事(常勤)	北爪 佐知子
監事(非常勤)	湯浅 富一
監事(非常勤)	上野 秀夫

#### 6 評議員に関する事項(平成28年5月1日現在)

##### 評議員数

寄附行為の選任条項	定数	現員	うち理事兼務
寄附行為 第17条第1項第1号(併設学校長)		12名	1名
寄附行為 第17条第1項第2号(教職員)	12~17名	14名	2名
寄附行為 第17条第1項第3号(卒業生)	3~5名	4名	1名
寄附行為 第17条第1項第4号(学識経験者)	5~7名	5名	2名
寄附行為 第17条第1項第5号(理事長)	1名	1名	1名
合計	33~42名	36名	7名

#### 7 教職員に関する事項(平成28年5月1日現在)

##### 教職員数 (単位:人)

本務教員	2,389
本務職員	3,079
計	5,468
兼務教員	3,755
兼務職員	1,550
計	5,305
合計	10,773

## II.事業の概要(平成28年度)

### 1 当年度に行なった主な事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	28年度	29年度以降	備考
1 大学本部	事業費	50,169	17,142	23,345	9,682	国庫補助金 1,182 (未収)
東大阪キャンパス整備計画	支払額	50,169	16,375	24,113	9,681	



**ACADOMIC THEATER**



世界のニュースにリアルタイムに  
触れられる学習型カフェ



「BIBLIOTHEATER」  
1階「NOAH33(ノア33)」  
2階「DONDEN(ドンデン)」



マンガ約2万2千冊を含む約7万冊の  
書籍を配架する新生図書館



24時間利用可能な自習室



「ACT(アクト)」と呼ばれる42室の  
ガラス張りの小部屋

東大阪キャンパスでは現在、大規模整備「超近大プロジェクト」を実施しています。その第一期工事が完了し、2017年4月6日に新たな学術拠点「ACADOMIC THEATER (アカデミックシアター)」がグランドオープンしました。「文理の垣根を越えて社会の諸問題を解決に導くための学術拠点」をコンセプトに今までにはない図書館、新たな学びの空間、学生が教職員のみならず、卒業生、企業人、地域住民など多様な人々と出会い、自由に語り、学び、情報を発信できる新しい集いの場を目指すもので、インターナショナルフィールド(1号館)、実学ホール/オープンキャリアフィールド(2号館)、ナレッジフィールド(3号館)、アメニティフィールド(4号館)、ビブリアシアター(5号館)の5つの建物で構成されています。

#### < 建物概要 >

- 延床面積：28,345.07㎡
- 構造：鉄骨＋鉄骨鉄筋コンクリート＋鉄筋コンクリート造
- 規模：地上11階＋地下1階

## 2 その他の事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	28年度	29年度以降	備考
2 大学本部 体育施設整備計画	事業費	1,129	776	313	40	H28事業 南グラウンド・生駒グラウンド洋弓場施設改修 柔道場近江堂合宿所整備
	支払額	1,129	743	346	40	
3 大学本部 21号館改修工事	事業費	484		248	236	
	支払額	484		248	236	
4 大学本部 各号館空調設備整備計画	事業費	1,442	121	115	1,206	
	支払額	1,442	121	0	1,321	
5 農学部 研究棟空調設備(GHP)更改工事	事業費	807	116	183	508	
	支払額	807	116	183	508	
6 工学部 体育館建設工事	事業費	1,239		485	754	
	支払額	1,239		485	754	
7 工学部 キャンパストイレ改修工事	事業費	437	88	85	264	
	支払額	437		88	349	
8 附属高等学校・中学校 生駒グラウンド合宿所新築工事	事業費	443		443		
	支払額	443		443		
9 広島高等学校・中学校 福山校 青雲寮建替工事	事業費	446		273	173	
	支払額	446		81	365	
10 富山実験場 取水管更新工事	事業費	351		170	181	
	支払額	351		149	202	

平成28年度の主な事業としまして、附属高等学校(東大阪市)において生駒グラウンド合宿所(1,018.32㎡ 鉄骨造 地上2階建)を新築しました。強化クラブとして新しく「洋弓部」を立ち上げ、大学との強い連携のもと、東京オリンピックを目指して選手を育成します。広島高等学校福山校では老朽化していた寮の建替えを計画し、まず隣地に青雲寮(鉄骨造3階建・鉄骨平屋建(物干し場) 963.25㎡)が完成しました。引越しも完了し、寮生たちは安心安全な寮生活を送ることになります。この後引き続き旧寮の取り壊し工事を行っていきます。また工学部では体育館建設工事を平成28年(2016年)11月より開始しました。創設58年目を迎える近畿大学工学部は、平成3年(1991年)に広島県呉市から現在のキャンパス(東広島市)へ移転して以来、多目的ホールなどを体育施設として使用していましたが、体育館建設はクラブ活動を行う学生たちの強い願いでした。スポーツ・文化施設として利用可能な体育館の新設により、心身の健康増進に加え、文化イベントの開催等により更なる地域貢献も目指します。

## 3 今後の事業計画について

東大阪キャンパス整備工事は平成29年度より第二期工事となり平成30年度着工予定の語学棟、実験実習棟、食堂棟(仮称)新築工事に向け既存建物の解体撤去工事や改修工事が始まります。

奈良キャンパスにおいては、多目的ホールの建設を計画しています。既存の学生ホールでは実現出来なかった文理融合の学びの場の提供、基礎ゼミなどのオープン型授業の展開、図書館分室の設置等、学生ホールの枠にとらわれない学術コミュニケーションホールとなります。完成予定年度である平成30年度は農学部創立60周年、奈良市への農学部移転30周年にあたり、記念事業となります。

また、近畿大学医学部、ならびに附属病院については泉北泉ヶ丘地区への移転・建替を計画しており、戦略的に中期計画検討を行っております。

### III. 財務の状況

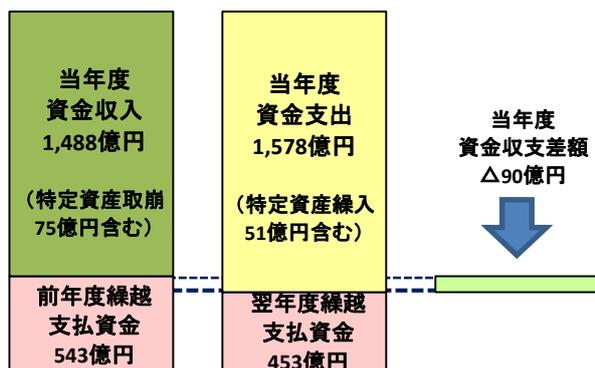
#### 1 資金収支の状況

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末

上記2つを明らかにするものであります。

何に使ったか  
（資金の使途状況）  
資金がどれだけ残ったか  
（資金の残高状況）  
を表します



**決算規模 2,031億円**

（今年度決算の特徴）

1. 東大阪キャンパス整備事業の実施  
平成28年度事業費 233億円（総事業費502億円）
2. 引当特定資産への繰入・取崩計上  
第2号基本金引当資産 50億円 累積額 200億円  
第3号基本金引当資産 1億円 累積額 10億円  
施設設備引当特定預金 Δ75億円 累積額 300億円

資金収入の部	(単位億円)		
科目	平成28年度	平成27年度	差額
学生生徒等納付金収入	542	533	9
手数料収入	39	35	4
寄付金収入	8	8	0
補助金収入	96	104	△8
資産売却収入	4	0	4
付随事業・収益事業収入	25	25	0
医療収入※1	618	641	△23
受取利息・配当金収入	4	1	3
雑収入	22	25	△3
小計(①)	1,358	1,372	△14
借入金等収入	0	0	0
特定資産からの取崩収入※2	75	150	△75
前受金収入	111	103	8
その他の収入(特定資産除く)	172	149	23
資金収入調整勘定	△228	△240	12
資金収入合計(A)	1,488	1,534	△46

資金支出の部	(単位億円)		
科目	平成28年度	平成27年度	差額
人件費支出	584	586	△2
教育研究経費支出	536	549	△13
教育研究経費支出	178	174	4
医療経費支出※1	358	375	△17
管理経費支出	59	59	0
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	2	2	0
施設関係支出※2	247	158	89
設備関係支出	60	52	8
小計(②)	1,488	1,406	82
特定資産への繰入支出	51	51	0
資産運用支出(特定資産除く)	0	0	0
その他の支出	194	176	18
資金支出調整勘定	△155	△161	6
資金支出合計(B)	1,578	1,472	106

《資金収入の主な増減》

- ※1 昨年度は高額薬品の使用により一時的に診療単価が上昇していました。また附属病院移転に向けた病床の段階的閉鎖（堺病院）の影響もあり大きく減少しております。
- ※2 施設設備引当特定資産を75億円取崩しました。

《資金支出の主な増減》

- ※1 昨年度高額薬品の使用量増加により薬品費が多額となりましたが、今年度例年並みに落ち着いたため11億円減少しております。
- ※2 昨年度より継続している東大阪キャンパス整備事業費が、昨年度152億円に対し、今年度は233億円計上されています。

資金収支差額の部	(単位億円)		
科目	平成28年度	平成27年度	差額
資金収支差額(①-②)	△130	△34	△96
資金収支差額(A-B)	△90	62	△152
翌年度繰越支払資金	453	543	△90

当年度帰属的資金収入で当年度資金支出を賄えているかをみます。

当年度の入金額で出金額が賄えているかをみます。

前年度と比較し90億円減少していますが、特定資産への繰入が51億円・取崩が75億円ありますので、実質114億円の資金が減少したことになります。

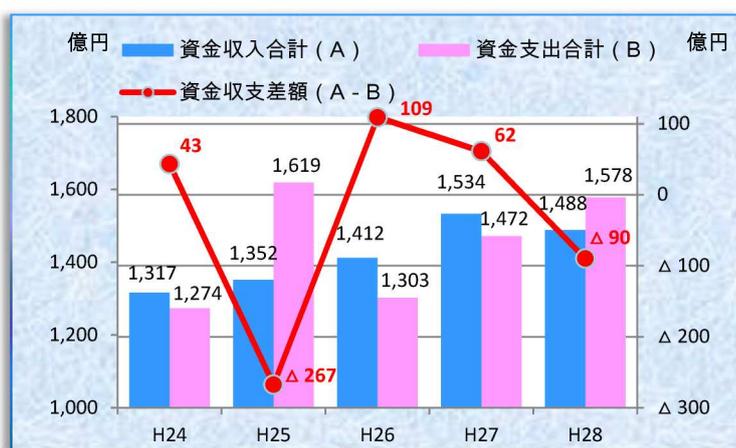
## 2 資金収支の経年比較

資金収入の部		(単位百万円)				
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
学生生徒等納付金収入	52,418	52,611	52,379	53,322	54,241	
手数料収入	3,331	3,293	3,438	3,484	3,850	
寄付金収入	895	877	775	808	770	
補助金収入	10,197	10,364	9,667	10,375	9,618	
資産売却収入	21	2,036	2,516	17	371	
付随事業・収益事業収入※	2,237	2,027	2,183	2,485	2,517	
医療収入	57,710	59,321	59,867	64,062	61,839	
受取利息・配当金収入※	241	274	1,534	108	364	
雑収入※	2,494	2,544	2,462	2,497	2,219	
小計(①)	129,544	133,347	134,821	137,158	135,789	
借入金等収入	0	0	0	0	0	
特定資産からの取崩収入	0	0	2,000	15,000	7,500	
前受金収入	8,659	8,519	9,941	10,319	11,154	
その他の収入(特定資産取崩除く)	14,262	15,202	15,751	14,895	17,214	
資金収入調整勘定	△ 20,777	△ 21,888	△ 21,295	△ 23,992	△ 22,793	
資金収入合計(A)	131,688	135,180	141,218	153,380	148,864	

※ 学校法人会計基準の改正に伴い一部の科目が変更となり、平成26年度以前分は組み替えて記載しています。

資金支出の部		(単位百万円)				
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
人件費支出	55,941	56,747	57,513	58,554	58,433	
教育研究経費支出	16,003	16,531	17,128	17,416	17,824	
医療経費支出	31,584	33,619	34,228	37,461	35,753	
管理経費支出	5,288	5,127	5,575	5,948	5,857	
借入金等利息支出	27	25	22	18	15	
借入金等返済支出	0	225	225	225	225	
施設関係支出	4,973	3,506	4,067	15,811	24,753	
設備関係支出	4,033	6,119	4,506	5,177	5,966	
小計(②)	117,849	121,899	123,264	140,610	148,826	
特定資産への繰入支出	4,000	37,000	5,126	5,100	5,112	
資産運用支出(特定資産繰入除く)	85	1,009	0	0	0	
その他の支出	17,632	15,305	16,408	17,657	19,389	
資金支出調整勘定	△ 12,192	△ 13,286	△ 14,484	△ 16,119	△ 15,477	
資金支出合計(B)	127,374	161,927	130,314	147,248	157,850	

資金収支差額の部		(単位百万円)				
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
資金収支差額(①-②)	11,695	11,448	11,557	△ 3,452	△ 13,037	
資金収支差額(A-B)	4,314	△ 26,747	10,904	6,132	△ 8,986	
翌年度繰越支払資金	63,972	37,225	48,129	54,261	45,275	



今後の大型事業に備え、平成25年度に引当特定預金への繰入(370億円)を実施しました。そのため支払資金が大幅に減少いたしました。平成28年度は、昨年度に引き続き東大阪キャンパスにて大規模整備を実施しており、特定資産の取崩を上回る多額の支払が発生しているため、支払資金が減少しております。

### 3 事業活動収支の状況

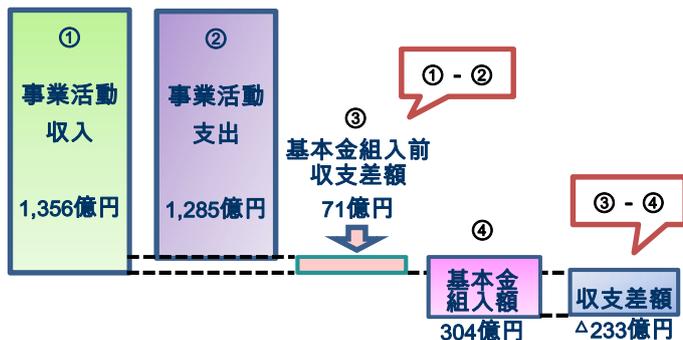
事業活動収支計算書とは・・・

1. 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容
2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)

上記2つを明らかにするものであります。

(注)区分ごとの経年比較の状況は、P.14に記載

永続的な学校法人の運営のためには、事業活動収支のバランスが重要な条件となります

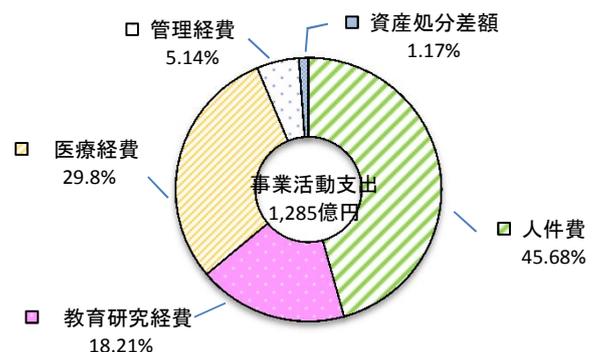
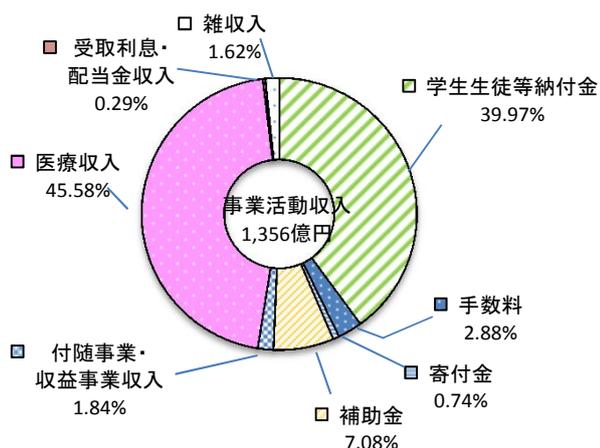


(今年度決算の特徴)

1. 基本金組入前収支差額の減少  
機器の棚卸及び重複図書の除籍など多額の資産処分が発生したため、収支差額が減少しております。
2. 第2号・第3号基本金組入の実施  
第2号基本金 50億円(医学部・附属病院建替事業資金)  
第3号基本金 1億円(学生参加型教育支援事業基金)
3. 東大阪キャンパス整備事業による第1号基本金組入額の増加

科目	平成28年度	平成27年度	差額
学生生徒等納付金	542	533	9
手数料	39	35	4
寄付金	10	10	0
うち現物寄付金	(2)	(2)	(0)
補助金	96	104	△8
資産売却差額	0	0	0
付随事業・収益事業収入	25	25	0
医療収入	618	641	△23
受取利息・配当金収入	4	1	3
雑収入(過年度修正含む)	22	25	△3
<b>事業活動収入 合計</b>	<b>1,356</b>	<b>1,374</b>	<b>△18</b>

科目	平成28年度	平成27年度	差額
人件費	587	587	0
うち退職給与引当金繰入額	(20)	(22)	(△2)
教育研究経費	617	629	△12
教育研究経費	234	229	5
うち減価償却額	(56)	(54)	(2)
医療経費	383	400	△17
うち減価償却額	(26)	(25)	(1)
管理経費(為替差損、過年度修正含む)	66	68	△2
うち減価償却額	(7)	(8)	(△1)
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	15	7	8
徴収不能額	0	0	0
<b>事業活動支出 合計</b>	<b>1,285</b>	<b>1,291</b>	<b>△6</b>



科目	平成28年度	平成27年度	差額
基本金組入前当年度収支差額	71	83	△12
基本金組入額合計	△304	△198	△106
当年度収支差額	△233	△115	△118
前年度繰越収支差額	△631	△517	△114
基本金取崩額	3	1	2
翌年度繰越収支差額	△861	△631	△230

「事業活動収入」  
従来の帰属収入であり当該年度の収入のうち、学生納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債とならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」  
学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金とします。他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金などがあります。

「基本金組入前当年度収支差額」  
従来の帰属収支差額であり、事業活動収入から事業活動支出を控除して算出します。

#### 4 事業活動収支の経年比較

事業活動収入内訳		(単位百万円)				
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
学生生徒等納付金	52,418	52,611	52,379	53,322	54,241	
手数料	3,331	3,293	3,438	3,484	3,850	
寄付金	1,184	1,844	1,005	1,085	990	
補助金	10,197	10,364	9,667	10,375	9,618	
資産売却差額	0	917	478	0	0	
付随事業・収益事業収入	2,237	2,028	2,183	2,485	2,462	
医療収入	57,710	59,321	59,867	64,062	61,839	
受取利息・配当金収入	241	274	1,534	108	365	
雑収入(過年度修正含む)	2,537	2,545	2,463	2,498	2,282	
<b>事業活動収入 合計</b>	<b>129,855</b>	<b>133,197</b>	<b>133,014</b>	<b>137,419</b>	<b>135,647</b>	

※ 学校法人会計基準の改正に伴い一部の科目が変更となり、平成26年度以前分は組み替えて記載しています。

事業活動支出内訳		(単位百万円)				
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
人件費	56,025	56,888	57,867	58,704	58,702	
(うち退職給与引当金繰入額)	(2,141)	(2,237)	(2,243)	(2,226)	(2,033)	
教育研究経費	21,624	22,268	22,650	22,883	23,448	
(うち減価償却額)	(5,565)	(5,679)	(5,480)	(5,419)	(5,579)	
医療経費	33,846	36,116	37,414	40,036	38,282	
(うち減価償却額)	(2,329)	(2,585)	(3,153)	(2,537)	(2,607)	
管理経費(為替差損、過年度修正含む)	6,073	6,017	6,380	6,758	6,610	
(うち減価償却額)	(768)	(866)	(800)	(804)	(746)	
借入金等利息	27	25	22	19	15	
資産処分差額	937	1,314	1,330	667	1,482	
徴収不能額	12	17	6	8	7	
<b>事業活動支出 合計</b>	<b>118,544</b>	<b>122,645</b>	<b>125,669</b>	<b>129,075</b>	<b>128,546</b>	

※ 学生生徒等納付金収入は平成28年度より国際学部が新設されたこともあり、順調に増加しております。

医療収支は年々増加していましたが、昨年度の大幅増の要因が一時的なものであったため今期は減少となりました。

病院収支は改善傾向にあります。

収支差額の部		(単位百万円)				
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基本金組入前当年度収支差額	11,311	10,552	7,345	8,344	7,101	
基本金組入額合計	△ 7,303	△ 11,046	△ 9,067	△ 19,784	△ 30,437	
当年度収支差額	4,008	△ 494	△ 1,722	△ 11,440	△ 23,336	
前年度繰越収支差額	△ 54,952	△ 50,107	△ 50,296	△ 51,731	△ 63,067	
基本金取崩額	837	305	287	104	300	
翌年度繰越収支差額	△ 50,107	△ 50,296	△ 51,731	△ 63,067	△ 86,103	



収支差額は平成22年度に病院収支改善等の影響により一気に増加し、100億円を超えました。

翌、平成23年度に消費特有の損失計上が増えたことにより一時的に減少したものの、平成24年度からの2年間はまた100億円を超えておりました。

平成26年度には補助金等の減少に加え、消費税増税の影響もあり収支差額が大きく減少、平成27年度には学生生徒等納付金の増加等により改善しましたが、今年度は学生生徒等納付金の増加の一方、多額の資産処分の発生により収支差額は再び減少に転じております。

## 5 貸借対照表の状況

貸借対照表とは…

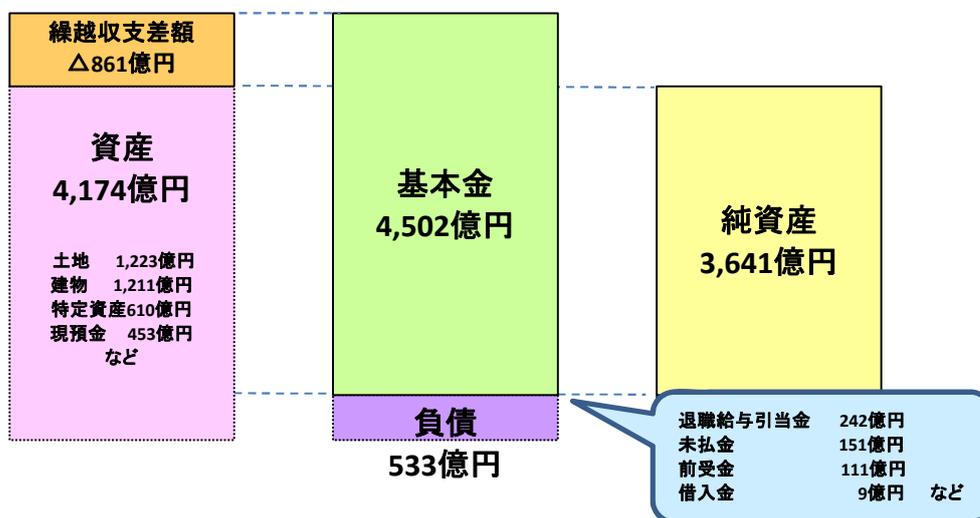
当該年度末における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の状態を表すものであります。

学校法人がその時点で、どのような資産(または負債)がどれだけあるかという財政状況を示します

資産の部		(単位億円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
有形固定資産 ※1	2,894	2,702	192	
特定資産 ※2	610	634	△ 24	
その他の固定資産	77	68	9	
流動資産 ※3	593	697	△ 104	
<b>資産の部合計</b>	<b>4,174</b>	<b>4,101</b>	<b>73</b>	

負債及び純資産の部		(単位億円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	250	248	2	
流動負債	283	283	0	
<b>負債の部合計</b>	<b>533</b>	<b>531</b>	<b>2</b>	
基本金	4,502	4,201	301	
繰越収支差額	△ 861	△ 631	△ 230	
<b>純資産の部合計</b>	<b>3,641</b>	<b>3,570</b>	<b>71</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,174</b>	<b>4,101</b>	<b>73</b>	

- ※1 東大阪キャンパス整備工事に伴うアカデミックシアター(1~5号館)の竣工により、増加しています。
- ※2 第2号・第3号基本金引当特定資産51億円を繰入れた一方で、施設設備引当特定資産の取崩75億円を行ったことにより、昨年度より24億円減少しています。
- ※3 東大阪キャンパス整備工事に係る事業費233億円の影響により、現預金が90億円減少しています。



資産が4,174億円、負債が533億円、基本金が4,502億円、資産から負債を除いた純資産が3,641億円という結果になりました。  
 特定資産が施設設備引当特定資産の取崩等により24億円減少しております。その他、東大阪キャンパス整備事業の影響により現預金が90億円減少している一方、有形固定資産が192億円増加しており、全体として資産は73億円増加しております。  
 また、負債は未払金の減少9億円と前受金の増加8億円、退職給与引当金の増加3億円により2億円増加しており、結果として純資産が71億円増加しております。

### 「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営してゆくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで事業活動支出として支出されることを防ぎ(資産の留保)、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています(教育の質の低下を防ぎます)。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものであります。

### 「純資産」

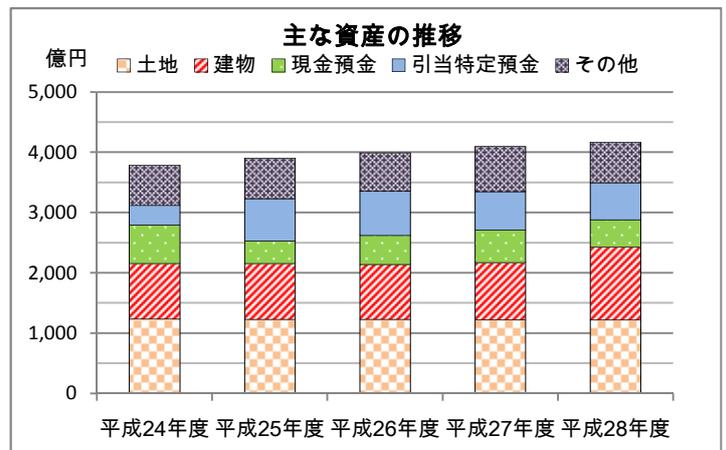
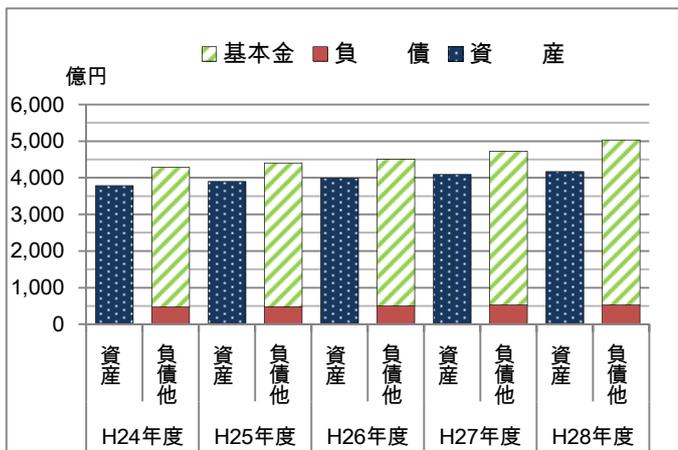
資産から負債を差し引いた金額です。

## 6 貸借対照表の経年比較

(単位百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	379,091	390,674	399,827	410,133	417,411
負債	48,367	49,397	51,205	53,167	53,344
基本金	380,831	391,573	400,353	420,033	450,170
繰越収支差額	△ 50,107	△ 50,296	△ 51,731	△ 63,067	△ 86,103
負債及び純資産の部合計	379,091	390,674	399,827	410,133	417,411
純資産	330,724	341,277	348,622	356,966	364,067
減価償却額累計額	144,737	149,251	153,583	158,308	161,169

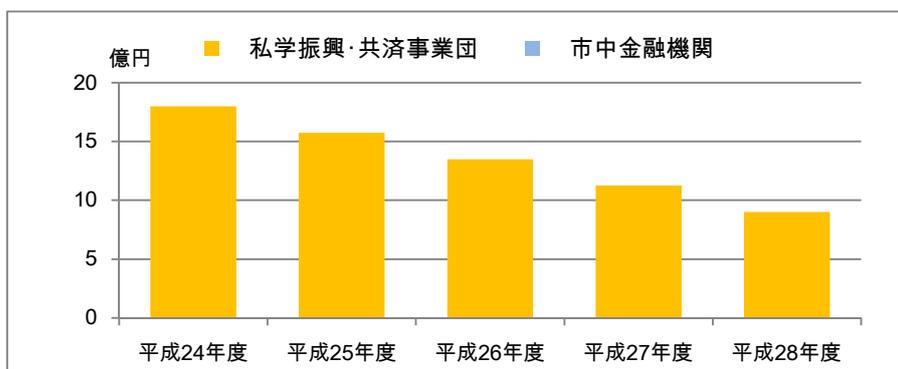
純資産  
= 基本金 + 繰越収支差額  
(= 資産 - 負債)



## 7 借入金残高の経年比較

(単位百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市中金融機関	0	0	0	0	0
私学振興・共済事業団	1,800	1,575	1,350	1,125	900
計	1,800	1,575	1,350	1,125	900



資産は増加傾向、負債についても前受金等が増加しています。

平成22年度には薬学部新棟建設のため、借入金18億円計上しましたが、低金利(1.5%)の私学振興・共済事業団からの借入れとなっており、利息についても私立学校施設高度化推進事業費補助金の交付を受けています。

## 8 財務比率

※各年度の一過性要因を含む。

財務比率とは・・・

計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものであります。

(注)学校法人会計基準の改正により変更となった指標については、新基準による全国平均値が算出されていないため、表中から削除しています。

評価基準

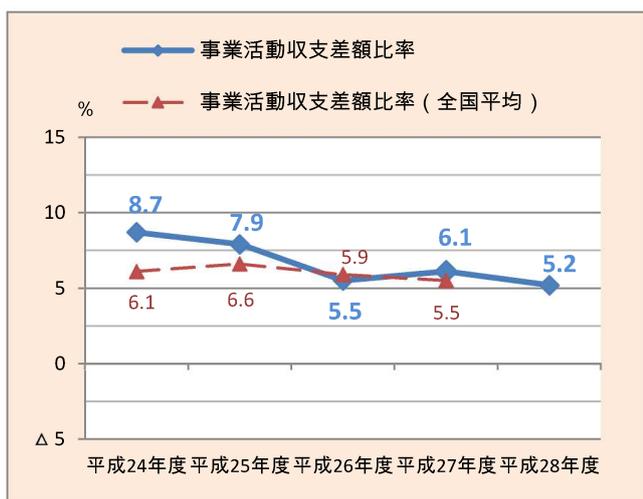
△：高い値が良い  
▼：低い値が良い  
～：どちらもいえない

評価の目安

↑：全国平均よりよい  
↓：全国平均より悪い  
～：どちらもいえない

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.5	△	↓	8.7	7.9	5.5	6.1	5.2



### ▲ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。10%以上が望ましいとされています。

平成26年度に消費税増税及び診療報酬改定の影響により、医療収支が悪化し、比率が下降しました。病院の収支は改善傾向にありますが、平成28年度には、機器の棚卸及び重複図書の除籍など多額の資産処分が発生したため、比率が低くなっております。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入と支出のバランスはとれている	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	106.4	～	～	96.7	100.4	101.4	109.7	122.2



### ◆ 基本金組入後収支比率

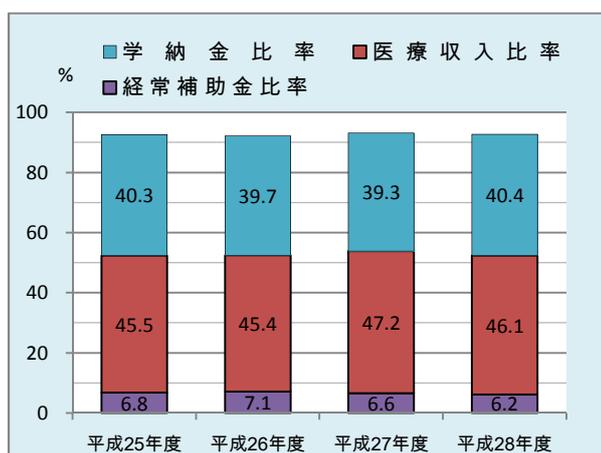
比率が100%を超えると、支出超過ということになります。健全な経営のためには収支が均衡する100%前後であることが望ましいとされています。

平成25年度以降については毎年将来計画のための第2号基本金組入(50億円)を行っているため、100%を超える結果となり、重ねて、東大阪キャンパス整備事業での資産増加により基本金組入額が増加しているため、比率が高くなっています。

※全国平均(平成27年度決算値)  
『今日の私学財政』規模別大学法人平均より  
規模区分 = 学生数10千人以上

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入構成はどうか	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入}}$	63.4	～	～	40.3	39.7	39.3	40.4
	医療収入比率	$\frac{\text{医療収入}}{\text{経常収入}}$	-	～	～	45.5	45.4	47.2	46.1
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.8	△	↓	6.8	7.1	6.6	6.2



#### 経常収入に対する割合

##### ■ 学納金比率・医療収入比率

学納金比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。本学は、医療収入比率が約半分を占めているため、学納金比率は、病院を持たない大学と比べると低い値となります。

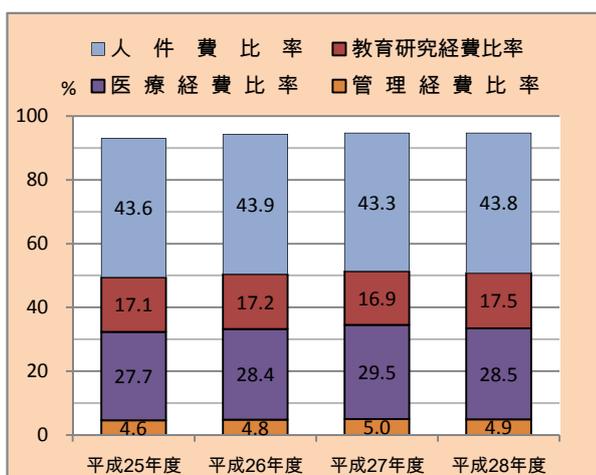
##### ■ 経常補助金比率

補助金は学納金・医療収入につぐ第3の収入源になっており、高い方が望ましいとされています。

この比率には、臨時的収入に区分される補助金は含まれません。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.6	▼	↑	43.6	43.9	43.3	43.8
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.3	△	↓	17.1	17.2	16.9	17.5
	医療経費比率	$\frac{\text{医療経費}}{\text{経常収入}}$	-	～	～	27.7	28.4	29.5	28.5
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.8	▼	↑	4.6	4.8	5.0	4.9



#### 経常収入に対する割合

##### ■ 人件費比率

この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

##### ■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は経常収支の均衡を失わない限りにおいて高くなるのが望ましいとされており。

本学は、医療経費比率と分けて算出しているため、病院を持たない大学と比べるとかなり低い値となります。

##### ■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされており。

経常収入とは、「事業活動収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

このページの指標は、平成27年度の基準改正で、分母が帰属収入(収入全体)から「経常収入」へ変更となりました。平成26年度以前分は、新基準に組み替えて算出しています。

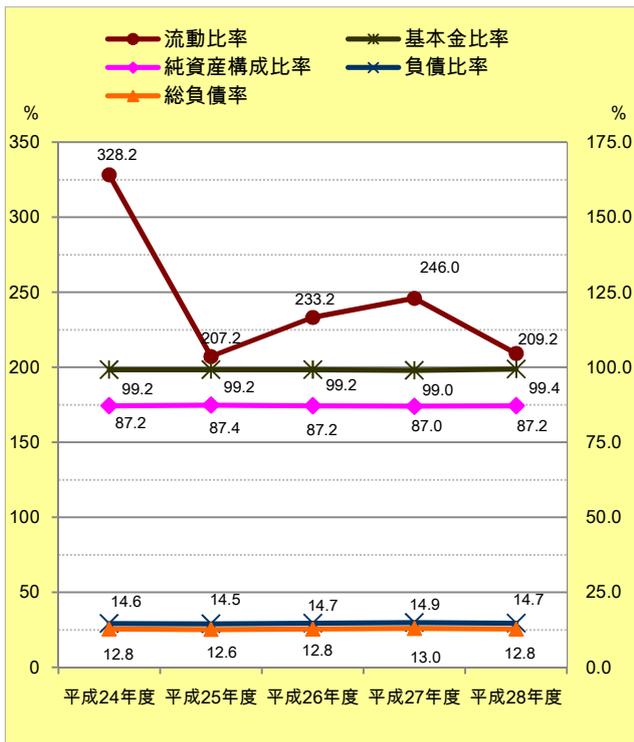
※各年度の一過性要因を含む。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	215.0	△	↓	328.2	207.2	233.2	246.0	209.2
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.8	△	↑	99.2	99.2	99.2	99.0	99.4
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	85.5	△	↑	87.2	87.4	87.2	87.0	87.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.0	▼	↑	14.6	14.5	14.7	14.9	14.7
負債の割合はどうか	総負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.5	▼	↑	12.8	12.6	12.8	13.0	12.8

純資産 = 基本金 + 翌年度繰越収支差額

基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額



● 流動比率

短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つで、一般に金融機関等では200%以上であれば優良とされております。平成25年度に預金の特定資産化により大幅に下降し、今年度は大規模整備に支払資金を投資したため再度下がっていますが、いずれも200%以上を保っています。

\* 基本金比率

事業活動収入からどれだけ基本金に組み入れたかを示す比率です。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいです。

◆ 純資産構成比率

学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標です。高いほど資産を自力で調達できていることを示し、財政的に安定しているといえます。

× 負債比率

他人資金(総負債)が自己資金(純資産)を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。

▲ 総負債率

総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率であります。低いほど良いとされております。

(単位年)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	1.6	△	↓	0.76	0.84	0.77	0.69

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)



平成27年度の基準改正で、運用資産の定義が、「其他固定資産+流動資産」から「現金預金+特定資産+有価証券」へ変更となりました。平成26年度以前分は、新基準に組み替えて算出しています。

◆ 運用資産余裕比率

この比率は、運用資産(特定資産・有価証券・現金預金)から外部負債(外部に返済を迫られる借入金・未払金・預り金など)を差し引いた金額が、法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標です。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)です。

大型事業計画を進めるためには資金が必要となります。将来の課題として「運用資産」をいかに獲得していくかが挙げられます。また、今後18歳人口の減少にともない安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。

## IV. 資金収支・事業活動収支の区分ごとの推移

### 1 活動区分資金収支計算書

(単位百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動	収入	130,240	135,335	133,680
	支出	114,443	119,372	117,858
	調整勘定等	484	319	1,258
	資金収支差額	16,281	16,282	17,080
施設整備等活動	収入	2,595	16,552	9,181
	支出	13,574	25,988	35,718
	調整勘定等	1,658	△ 528	540
	資金収支差額	△ 9,321	△ 9,964	△ 25,997
その他の活動	収入	7,426	3,344	3,597
	支出	3,481	3,540	3,608
	調整勘定等	△ 1	10	△ 58
	資金収支差額	3,944	△ 186	△ 69
支払資金の増減額		10,904	6,132	△ 8,986
前年度繰越支払資金		37,225	48,129	54,261
翌年度繰越支払資金		48,129	54,261	45,275

教育・研究・医療等に関する収支

施設・設備に関する収支(修繕は含まない。)

投資活動等による収支

資金収支計算書を3つの活動区分に分けています。

「教育活動」  
「施設整備等活動」  
「その他の活動」

教育活動資金収支差額がプラスであれば、建物改修や教育機器の購入など新たな設備投資ができる状態であることを表しています。

学費収入や医療収入はすべて「教育活動」に計上されているので留意が必要です。

### 2 事業活動収支計算書

(単位百万円)

		科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	52,379	53,322	54,241
		手数料	3,438	3,484	3,850
		寄付金	813	802	815
		経常費等補助金	9,319	8,894	8,308
		付随事業収入	2,183	2,335	2,462
		医療収入	59,867	64,062	61,839
		雑収入	2,286	2,485	2,217
		教育活動収入計	130,285	135,384	133,732
	支出	人件費	57,867	58,704	58,701
		教育研究経費	22,650	22,883	23,448
医療経費		37,414	40,036	38,282	
管理経費		6,379	6,750	6,597	
徴収不能額等		6	8	7	
教育活動支出計		124,316	128,381	127,035	
教育活動収支差額		5,969	7,003	6,697	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,534	108	365
		その他の教育活動外収入※	134	150	55
		教育活動外収入計	1,668	258	420
	支出	借入金等利息	22	19	16
		その他の教育活動外支出※	0	0	0
		教育活動外支出計	22	19	16
教育活動外収支差額		1,646	239	404	
経常収支差額		7,615	7,242	7,101	
特別収支	収入	資産売却差額	478	0	0
		その他の特別収入※	583	1,777	1,495
		特別収入計	1,061	1,777	1,495
	支出	資産処分差額	1,330	667	1,482
		その他の特別支出※	1	8	13
		特別支出計	1,331	675	1,495
特別収支差額		△ 270	1,102	0	
基本金組入前当年度収支差額		7,345	8,344	7,101	

本業の教育活動の収支状況

経常的な収支状況

財務活動による収支状況

臨時的な収支状況

こちらも3つの区分に分けています。

「教育活動」  
「教育活動外」  
「特別」

「教育活動」と「教育活動外」は合わせて「経常」と区分され、これにより経常的な収支と臨時的な収支、それぞれの収支状況が把握できるようになりました。

ただし、収入と支出の計上区分が必ずしも一致しないため、分析には留意が必要です。

※その他の内容

教育活動外収支  
・ 収益事業収入  
・ 為替換算差益・ 差損  
特別収支  
・ 施設設備関係の寄付、補助金  
・ 過年度修正額

平成27年度基準改正により新設及び様式変更された帳票です。平成26年度分は新基準に組み替えて算出しています。